



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 8046 URL <http://www.mrfj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 治雄
 問合せ先責任者 (役職名) 市場情報室長 (氏名) 橋本 敏行 TEL (03) 3242-7641
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	17,487	17.3	284	85.2	328	100.1	171	—
18 年 9 月中間期	14,906	△3.8	153	23.4	164	23.7	△44	—
19 年 3 月期	35,209	—	1,171	—	1,215	—	479	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	4	62	—	—
18 年 9 月中間期	△1	17	—	—
19 年 3 月期	12	70	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 9 月中間期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19 年 9 月中間期	41,959	23,147	23,147	23,147	55.2	621	67	
18 年 9 月中間期	40,405	23,040	23,040	23,040	57.0	609	64	
19 年 3 月期	44,610	23,393	23,393	23,393	52.4	628	12	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 23,147 百万円 18 年 9 月中間期 23,040 百万円 19 年 3 月期 23,393 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	626	△78	43	1,479				
18 年 9 月中間期	699	△10	△380	1,564				
19 年 3 月期	343	△164	△547	887				

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	—	8 00	8 00
20 年 3 月期	—	—	8 00
20 年 3 月期 (予想)	—	8 00	—

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	36,500	3.7	1,130	△3.6	1,200	△1.3	520	8.5	13	96

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)
- 19年9月中間期 40,000,000株 18年9月中間期 40,000,000株 19年3月期 40,000,000株
- ②期末自己株式数
- 19年9月中間期 2,766,244株 18年9月中間期 2,206,675株 19年3月期 2,757,031株
- (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	17,428	17.5	291	60.4	341	71.5	178	—
18年9月中間期	14,831	△3.8	181	30.4	199	39.5	△30	—
19年3月期	35,058	—	1,145	—	1,201	—	463	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	4	80
18年9月中間期	△0	82
19年3月期	12	30

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	41,652	22,995	55.2	617	59
18年9月中間期	40,037	22,910	57.2	606	20
19年3月期	44,337	23,234	52.4	623	86

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,995百万円 18年9月中間期 22,910百万円 19年3月期 23,234百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	36,400	3.8	1,090	△4.9	1,180	△1.8	500	7.8	13	43

※ 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な且つ合理的であると判断するデータに基づき作成したものであり、さまざまな不確定要因が内在するため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇や米国での住宅金融破綻の波及などが懸念されるなか、企業収益の改善が続いており概ね底堅く推移しました。一方、建設業界におきましては、公共投資の減少基調に歯止めがかからず、民間投資も改正建築基準法の施行に伴う混乱等、マイナス要因が表れており、受注競争はますます激しくなりました。

こうした環境のもと、事業構造の変革を目指す当社グループは、4月に経営方針・営業戦略の確実な全社浸透を図るための組織変更として、営業を含む全店生産部門を統括する営業本部の新設、及び生産部門をサポートする総務・経理・情報システムなどの本店基幹部門を統括する管理本部を新設いたしました。また、業績の伸長を図るため、前連結会計年度に引き続き、地域のニーズに即した工事施工、鋼材加工等きめ細かい商品提供に重点を置いた営業を展開すると共に、関東地域の生産性向上を目的に、茨城工場においてクレーンなどの設備増設を行いました。

これら諸施策の結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、販売と工事が前年同期比増と好調に推移したことにより、売上高全体としては174億87百万円（前年同期比17.3%増）となりました。売上総利益につきましては、原価率が前年同期比で微増となりましたが、売上の増加により前年同期を上回る26億12百万円（前年同期比10.7%増）となりました。販売費及び一般管理費23億28百万円（前年同期比5.5%増）を計上し、営業利益は2億84百万円（前年同期比85.2%増）となりました。

営業外収益93百万円（前年同期比73.6%増）、営業外費用49百万円（前年同期比13.8%増）を加減し、経常利益は3億28百万円（前年同期比100.1%増）となりました。特別利益として固定資産売却益3百万円、貸倒引当金戻入益40百万円、特別損失として固定資産除却損12百万円等を計上し、税金等調整前中間純利益は3億58百万円（前年同期比1833.5%増）となりました。さらに法人税等を加減した結果、中間純利益1億71百万円（前年同期は中間純損失44百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における資産の部は、前連結会計年度末より26億51百万円減少した419億59百万円となりました。その主な内訳は、流動資産において受取手形及び売掛金が24億29百万円減少したことによるものであります。負債の部は24億4百万円減少した188億12百万円となりました。その主な内訳は、流動負債において支払手形及び買掛金が23億42百万円減少したことによるものであります。前連結会計年度末との比較で、資産及び負債の部の金額が減少した主たる要因は、年間売上高に対する年度後半の売上割合が大きいという事業の特性によるものであります。純資産の部におきましては、配当金の支払い2億97百万円、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末より2億46百万円減少した231億47百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント上昇した55.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは6億26百万円（前年同期は6億99百万円）となりました。増加項目の内訳は、売上債権の減少額24億29百万円、たな卸資産の減少額6億23百万円、減価償却費1億68百万円等であり、減少項目の内訳は、仕入債務の減少額23億42百万円、法人税等の支払額3億38百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△78百万円（前年同期は△10百万円）となりました。増加項目の内訳は、その他投資の売却等による収入52百万円等であり、減少項目の内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出80百万円、その他投資の取得による支出53百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは43百万円（前年同期は△380百万円）となりました。増加項目の内訳は、長期借入れによる収入4億円であり、減少項目の内訳は、配当金の支払額2億96百万円等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ5億91百万円増加し、14億79百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	55.7	57.0	55.0	52.4	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	26.6	31.0	23.5	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	6.8	6.6	15.1	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.4	12.4	13.8	4.9	12.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

(注 中間期のキャッシュ・フローは、年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、株主資本の充実と収益力の向上を図りつつ、業績に裏付けされた安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

その一方で将来の収益向上のため、内部留保にも努め、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、あるいは新工法・新技術の導入、新事業の構築等々に備えてまいります。

当期の配当金につきましては、当初の予定通り、期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性のある主な要因には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避、発生した場合に的確に対応するための努力を継続してまいります。

- ① 地下工事及び基礎工事に向けて、鋼製山留材の供給を主とする重仮設資材のリース市場は、公共工事特に土木工事に係わる売上割合が大きく、公共投資の縮減、新設工事の減少等による市場縮小の影響を考慮に入れておりますが、その動向次第によっては業績に影響を受けるものと予想しております。
- ② 取引先に信用不安が発生した場合は、貸倒れ損失発生可能性があります。
- ③ 工事業務、輸送業務における事故発生によっては損失補填の可能性あります。
- ④ 運送部門におきましては、関係諸法令・諸規則による運送規制、並びに燃料費の高騰による原価負担増を強いられる可能性があります。
- ⑤ 購入資材価格上昇分の賃貸価格等への転嫁が受注競争激化により困難となる可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は建材リース業者として地下仮設工事に総合的に携わり、顧客である建設業界のニーズに応えた資機材の提供を中心に、関連する工事、加工、技術の提供を通じて社会資本形成に貢献することを基本理念とし、会社の発展によって株主、顧客、社員の信頼と期待に応えると共に地域社会への貢献を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

建設市場縮減という厳しい環境下ではありますが、経営に当り重視している経営指標は、利益率の改善であり、特にROE（株主資本利益率）の向上を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

建設市場の状況は、好調を維持していた民間建設設備投資にも減速傾向が表れ、引き続き縮小傾向にある公共投資と合わせた市場は縮減しております。当重仮設建材リース業界を取巻く環境は、低価格応札、鋼材価格・金利の上昇圧力などの影響により、厳しい状況が続くものになると予想しております。

このような中で、当社グループは付加価値をより高めた提案型営業を目指すと共に、お客様の需要動向に対して、慎重のなかにも迅速な営業並びに生産拠点の適正化配置を図り、安定的な適正利潤を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

その一環として、経営戦略に必要となる資料の早期作成を目的としたホストコンピューターの入替えを19年8月に行いました。設備面では、上期に完成した関東地域の工場内設備増設に続き、下期には関西地域の工場内設備増設を予定しており、営業戦略に沿った投資を行ってまいります。

また、ISOマネジメントシステムの深化による品質向上及び業務の適正を確保するための内部統制システム整備には、全社一丸となって努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,564		1,479		887		
2 受取手形及び売掛金	※4	12,856		15,060		17,490		
3 たな卸資産		14,649		14,409		15,040		
4 その他		472		334		422		
貸倒引当金		△ 45		△ 22		△ 76		
流動資産合計		29,498	73.0	31,261	74.5	33,763	75.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 土地		6,005		6,005		6,005		
(2) その他		2,313	8,318	2,287	8,292	2,253	8,258	
2 無形固定資産			79		65		76	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,795		1,581		1,779		
(2) その他		1,023		962		956		
貸倒引当金		△ 308	2,510	△ 204	2,339	△ 224	2,512	
固定資産合計			10,907		10,697		10,847	24.3
資産合計			40,405		41,959		44,610	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	9,776		10,386		12,728	
2 短期借入金		5,180		5,180		5,180	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		—		137		—	
4 引当金		227		293		361	
5 その他		1,908		2,258		2,575	
流動負債合計		17,091	42.3	18,255	43.5	20,845	46.8
II 固定負債							
1 長期借入金		—		205		—	
2 引当金		21		16		14	
3 その他		252		334		356	
固定負債合計		273	0.7	556	1.3	371	0.8
負債合計		17,365	43.0	18,812	44.8	21,217	47.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,626	9.0	3,626	8.6	3,626	8.1
2 資本剰余金		5,205	12.9	5,205	12.4	5,205	11.7
3 利益剰余金		14,310	35.4	14,707	35.1	14,833	33.2
4 自己株式		△ 468	△ 1.2	△ 637	△ 1.5	△ 634	△ 1.4
株主資本合計		22,673	56.1	22,902	54.6	23,030	51.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		366	0.9	244	0.6	362	0.8
評価・換算差額等合計		366	0.9	244	0.6	362	0.8
純資産合計		23,040	57.0	23,147	55.2	23,393	52.4
負債純資産合計		40,405	100.0	41,959	100.0	44,610	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			14,906	100.0		17,487	100.0		35,209	100.0	
II 売上原価			12,547	84.2		14,875	85.1		29,484	83.7	
売上総利益			2,359	15.8		2,612	14.9		5,724	16.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,206	14.8		2,328	13.3		4,552	13.0	
営業利益			153	1.0		284	1.6		1,171	3.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息配当金		22			28			31			
2 保険配当金		7			—			28			
3 仕入割引		7			10			16			
4 受取地家賃		—			45			26			
5 その他		15	53	0.4	8	93	0.5	26	128	0.4	
V 営業外費用											
1 支払利息		31			40			66			
2 支払手数料		—			6			14			
3 その他		11	43	0.3	1	49	0.2	3	84	0.2	
経常利益			164	1.1		328	1.9		1,215	3.5	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	20			3			30			
2 貸倒引当金戻入益		78	99	0.7	40	43	0.3	61	92	0.3	
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※3	165			12			199			
2 事業所閉鎖費用		67			—			80			
3 役員退職慰労金制度 廃止に伴う功労加算金		11			—			11			
4 その他		1	244	1.7	0	13	0.1	9	300	0.9	
税金等調整前 中間(当期)純利益			18	0.1		358	2.1		1,007	2.9	
法人税、住民税及び 事業税			17			65			354		
法人税等調整額			45	62	0.4	121	186	1.1	173	528	1.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△44	△0.3		171	1.0		479	1.4	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	15,325	△ 1,057	23,099	542	542	23,641
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△ 304		△ 304			△ 304
中間純損失			△ 44		△ 44			△ 44
自己株式の取得				△ 77	△ 77			△ 77
自己株式の処分		0		0	0			0
自己株式の消却		△ 0	△ 666	666	—			—
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△ 175	△ 175	△ 175
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△ 0	△ 1,014	588	△ 426	△ 175	△ 175	△ 601
平成18年9月30日残高(百万円)	3,626	5,205	14,310	△ 468	22,673	366	366	23,040

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	14,833	△ 634	23,030	362	362	23,393
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 297		△ 297			△ 297
中間純利益			171		171			171
自己株式の取得				△ 2	△ 2			△ 2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△ 117	△ 117	△ 117
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 125	△ 2	△ 128	△ 117	△ 117	△ 246
平成19年9月30日残高(百万円)	3,626	5,205	14,707	△ 637	22,902	244	244	23,147

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	15,325	△ 1,057	23,099	542	542	23,641
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△ 304		△ 304			△ 304
当期純利益			479		479			479
自己株式の取得				△ 244	△ 244			△ 244
自己株式の処分		0		0	0			0
自己株式の消却		△ 0	△ 666	666	—			—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 179	△ 179	△ 179
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△ 0	△ 491	422	△ 68	△ 179	△ 179	△ 248
平成19年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	14,833	△ 634	23,030	362	362	23,393

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		18	358	1,007
2 減価償却費		149	168	306
3 貸倒引当金の減少額		△ 167	△ 74	△ 220
4 賞与引当金の減少額		△ 126	△ 63	△ 6
5 役員賞与引当金の増加(減少△)額		—	△ 4	14
6 役員退職慰労引当金の減少額		△ 86	—	△ 86
7 退職給付引当金の増加(減少△)額		△ 31	1	△ 38
8 固定資産売却益		△ 20	△ 3	△ 30
9 固定資産除却損		165	12	199
10 投資有価証券評価損		—	—	7
11 受取利息及び受取配当金		△ 22	△ 28	△ 31
12 支払利息		31	40	66
13 事業所閉鎖費用		67	—	80
14 売上債権の(増加△)減少額		2,949	2,429	△ 1,683
15 たな卸資産の(増加△)減少額		△ 351	623	△ 746
16 仕入債務の増加(減少△)額		△ 1,582	△ 2,342	1,369
17 その他		259	183	380
小計		1,251	1,302	587
18 利息及び配当金の受取額		28	31	32
19 利息の支払額		△ 32	△ 49	△ 69
20 事業所閉鎖費用の支払額		△ 56	—	△ 80
21 預り保証金の増加(減少△)額		—	△ 320	383
22 法人税等の支払額		△ 492	△ 338	△ 510
営業活動による キャッシュ・フロー		699	626	343

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の取得に よる支出		△ 107	△ 80	△ 300
2 有形固定資産の売却による収入		23	4	36
3 貸付による支出		△ 0	—	△ 1
4 貸付金の回収による収入		4	0	24
5 その他投資の取得による支出		△ 11	△ 53	△ 27
6 その他投資の売却等による収入		81	52	103
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 10	△ 78	△ 164
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		—	400	—
2 長期借入金の返済による支出		—	△ 57	—
3 自己株式の取得による支出		△ 77	△ 2	△ 243
4 配当金の支払額		△ 303	△ 296	△ 304
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 380	43	△ 547
IV 現金及び現金同等物の 増加(減少△)額		307	591	△ 368
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,256	887	1,256
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,564	1,479	887

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 名称 フジ運輸(株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 建設資材 先入先出法による原価から減耗費を控除する方法 商品・貯蔵品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 建設資材 同左 商品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 建設資材 同左 商品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～14年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正の伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ22百万円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～14年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産・投資 その他の資産 定額法 ただし、ソフトウ ェア(自社利用分)に ついては社内におけ る利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによ る損失に備えるた め、一般債権につ いては貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等 特定の債権につ いては個別に回収可能性 を検討し、回収不能 見込額を計上して おります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給 に充てるため、将来 の支給見込額のうち 当中間連結会計期間 の負担額を計上して おります。</p> <p>③ —</p>	<p>② 無形固定資産・投資 その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備 えるため、当連結会計年度 末における支給見込額 のうち当中間連結会計期間 の負担額を計上して おります。</p>	<p>② 無形固定資産・投資 その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給 に充てるため、将来 の支給見込額のうち 当連結会計年度の負 担額を計上して おります。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備 えるため、当連結会計年度 末における支給見込額 を計上して おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間に従業員の平均残存勤務年数の見直しを行い、現状との差異を認識したため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年より10年に変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度に従業員の平均残存勤務年数の見直しを行い、現状との差異を認識したため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年より10年に変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 ——</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、各社の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会時点の役員退職慰労金相当額は役員の退職時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>——</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 ——</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき連結会計年度末要支給額を計上していましたが、各社の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会日時点の役員退職慰労金相当額は役員の退職時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、23,040百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、23,393百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>保険配当金及び仕入割引は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は「その他」に保険配当金1百万円、仕入割引4百万円が含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>受取地代家賃は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は「その他」に受取地代家賃5百万円が含まれております。</p> <p>また、保険配当金は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しないこととしました。なお、営業外収益の「その他」に保険配当金0百万円が含まれております。</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めておりました自己株式取得費用等の手数料を当中間連結会計期間から営業外費用の「支払手数料」として一括表示することとしました。なお、前中間連結会計期間の総額は7百万円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 9,271百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 9,402百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 9,317百万円
2 保証債務 当社従業員住宅資金借入金 9百万円	2 保証債務 当社従業員住宅資金借入金 8百万円	2 保証債務 当社従業員住宅資金借入金 8百万円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円
※4 中間連結会計期間末日の満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたため、次の満期手形及び確定期日現金決済分が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 361百万円 支払手形及び買掛金 415百万円	※4 中間連結会計期間末日の満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたため、次の満期手形及び確定期日現金決済分が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 375百万円 支払手形及び買掛金 271百万円	※4 連結会計年度末の満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でありましたため、次の満期手形及び確定期日現金決済分が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 661百万円 支払手形及び買掛金 892百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は、次の とおりであります。 給与及び報酬 916百万円 賞与引当金 165 〃 繰入額 役員退職慰労 引当金繰入額 3 〃 福利厚生費 191 〃 退職給付費用 43 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は、次の とおりであります。 給与及び報酬 923百万円 賞与引当金 234 〃 繰入額 役員賞与 引当金繰入額 10 〃 福利厚生費 193 〃 退職給付費用 51 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は、次の とおりであります。 給与及び報酬 2,005百万円 賞与引当金 254 〃 繰入額 役員賞与 引当金繰入額 14 〃 役員退職慰労 引当金繰入額 3 〃 福利厚生費 377 〃 退職給付費用 85 〃
※2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。 車両運搬具 8百万円 工具器具備品 11 〃 合計 20百万円	※2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。 車両運搬具 3百万円	※2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。 工具器具備品 22百万円 車両運搬具 8 〃 合計 30百万円
※3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 建物及び 附属設備 61百万円 構築物 10 〃 機械装置 27 〃 建物等解体 64 〃 その他 1 〃 合計 165百万円	※3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 建物及び 構築物 3百万円 構築物等撤去 8 〃 その他 1 〃 合計 12百万円	※3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 建物及び 構築物 74百万円 機械装置 29 〃 建物等解体 93 〃 その他 1 〃 合計 199百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	43,186,276	—	3,186,276	40,000,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,186,276株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,141,540	252,311	3,187,176	2,206,675

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 249,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,311株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,186,276株

単元未満株式の買増請求による減少 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	304	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,000,000	—	—	40,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,757,031	9,213	—	2,766,244

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,213株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	297	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,186,276	—	3,186,276	40,000,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,186,276株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,141,540	804,027	3,188,536	2,757,031

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 796,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,027株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,186,276株

単元未満株式の買増請求による減少 2,260株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	304	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	297	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,564百万円 現金及び現金同等物 1,564百万円	現金及び預金 1,479百万円 現金及び現金同等物 1,479百万円	現金及び預金 887百万円 現金及び現金同等物 887百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社が提供する商品・役務は建設現場に関連するものでありその性質、市場を考慮すると、単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社がないため、作成しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域における売上高はないため、作成しておりません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																						
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">工具・ 器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </table>		車両及び 運搬具	工具・ 器具及び 備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </table>		工具・器具 及び備品	合計		(百万円)	(百万円)	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">工具・ 器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </table>		車両及び 運搬具	工具・ 器具及び 備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)
	車両及び 運搬具	工具・ 器具及び 備品	合計																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																					
	工具・器具 及び備品	合計																						
	(百万円)	(百万円)																						
	車両及び 運搬具	工具・ 器具及び 備品	合計																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																					
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額																						
3	774	3																						
445	774	457																						
449	774	461																						
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額																						
3	369	3																						
339	369	373																						
343	369	377																						
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	中間期末残高相当額																						
—	404	—																						
106	404	84																						
106	404	84																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																						
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																						
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table>	1年以内	60百万円	1年超	45 "	合計	106百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">332 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> </table>	1年以内	72百万円	1年超	332 "	合計	404百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	1年以内	44百万円	1年超	39 "	合計	84百万円				
1年以内	60百万円																							
1年超	45 "																							
合計	106百万円																							
1年以内	72百万円																							
1年超	332 "																							
合計	404百万円																							
1年以内	44百万円																							
1年超	39 "																							
合計	84百万円																							
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																						
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																						
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> </table>	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34 "	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> </table>	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34 "	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> </table>	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68 "										
支払リース料	34百万円																							
減価償却費相当額	34 "																							
支払リース料	34百万円																							
減価償却費相当額	34 "																							
支払リース料	68百万円																							
減価償却費相当額	68 "																							
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																						

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	613	1,232	618
合計	613	1,232	618

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	62
その他	500
合計	562

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	606	1,019	413
合計	606	1,019	413

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場有価証券	562
(株式)	(62)
(その他)	(500)
合計	562

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	606	1,217	611
合計	606	1,217	611

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場有価証券	562
(株式)	(62)
(その他)	(500)
合計	562

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	609円64銭	621円67銭	628円12銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△1円17銭	4円62銭	12円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、前中間連結会計期間は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,040	23,147	23,393
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,040	23,147	23,393
普通株式の発行済株式数(千株)	40,000	40,000	40,000
普通株式の自己株式数(千株)	2,206	2,766	2,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	37,793	37,233	37,242

3. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△44	171	479
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△44	171	479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,882	37,238	37,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,507		1,450		858	
2 受取手形	※4	4,518		5,340		6,336	
3 売掛金	※4	8,305		9,687		11,124	
4 たな卸資産		14,646		14,404		15,034	
5 その他		594		470		556	
貸倒引当金		△ 45		△ 22		△ 76	
流動資産合計		29,526	73.7	31,331	75.2	33,833	76.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		5,688		5,688		5,688	
(2) その他		2,060		2,052		2,027	
有形固定資産合計		7,749		7,740		7,716	
2 無形固定資産		77		62		74	
3 投資その他の資産		2,993		2,720		2,937	
貸倒引当金		△ 308		△ 204		△ 224	
投資その他の資産合計		2,685		2,516		2,713	
固定資産合計		10,511	26.3	10,320	24.8	10,504	23.7
資産合計		40,037	100.0	41,652	100.0	44,337	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	※4	4,491		5,772		6,659			
2 買掛金	※4	5,373		4,725		6,190			
3 短期借入金		5,180		5,180		5,180			
4 1年以内返済予定の 長期借入金		—		137		—			
5 未払法人税等		29		74		350			
6 賞与引当金		213		271		334			
7 役員賞与引当金		—		10		14			
8 その他		1,712		2,070		2,144			
流動負債合計			16,999	42.5		18,242	43.8	20,873	47.1
II 固定負債									
1 長期借入金		—		205		—			
2 その他		128		209		229			
固定負債合計			128	0.3		414	1.0	229	0.5
負債合計			17,127	42.8		18,657	44.8	21,103	47.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		3,626	9.1	3,626	8.7	3,626	8.2	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		5,205		5,205		5,205		
資本剰余金合計		5,205	13.0	5,205	12.5	5,205	11.7	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		906		906		906		
(2) その他利益剰余金								
買換資産特定積立金		306		304		305		
別途積立金		12,700		12,850		12,700		
繰越利益剰余金		267		495		763		
利益剰余金合計		14,180	35.4	14,556	34.9	14,675	33.1	
4 自己株式		△ 468	△ 1.2	△ 637	△ 1.5	△ 634	△ 1.4	
株主資本合計		22,543	56.3	22,750	54.6	22,872	51.6	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		366	0.9	244	0.6	362	0.8	
評価・換算差額等合計		366	0.9	244	0.6	362	0.8	
純資産合計		22,910	57.2	22,995	55.2	23,234	52.4	
負債純資産合計		40,037	100.0	41,652	100.0	44,337	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,831	100.0		17,428	100.0		35,058	100.0
II 売上原価			12,523	84.4		14,888	85.4		29,514	84.2
売上総利益			2,307	15.6		2,540	14.6		5,543	15.8
III 販売費及び一般管理費			2,125	14.4		2,248	12.9		4,397	12.5
営業利益			181	1.2		291	1.7		1,145	3.3
IV 営業外収益	※1		60	0.4		98	0.6		140	0.3
V 営業外費用	※2		42	0.3		48	0.3		84	0.2
経常利益			199	1.3		341	2.0		1,201	3.4
VI 特別利益	※3		91	0.6		40	0.2		85	0.2
VII 特別損失	※4		251	1.6		13	0.1		307	0.8
税引前中間(当期)純利益			39	0.3		368	2.1		979	2.8
法人税、住民税及び 事業税		17			65			350		
法人税等調整額		53	70	0.5	124	189	1.1	166	516	1.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失			△30	△0.2		178	1.0		463	1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
		買換資産特定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	0	5,205	906	307	14,070	△ 102
中間会計期間中の変動額								
買換資産特定積立金の取崩(注)						△ 1		1
買換資産特定積立金の取崩						△ 0		0
別途積立金の取崩(注)							△ 1,370	1,370
剰余金の配当(注)								△ 304
中間純損失								△ 30
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△ 0	△ 0				△ 666
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	△ 0	△ 0	-	△ 1	△ 1,370	370
平成18年9月30日残高(百万円)	3,626	5,205	-	5,205	906	306	12,700	267

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高(百万円)	15,181	△ 1,057	22,956	542	542	23,498
中間会計期間中の変動額						
買換資産特定積立金の取崩(注)	-		-			-
買換資産特定積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の取崩(注)	-		-			-
剰余金の配当(注)	△ 304		△ 304			△ 304
中間純損失	△ 30		△ 30			△ 30
自己株式の取得		△ 77	△ 77			△ 77
自己株式の処分		0	0			0
自己株式の消却	△ 666	666	-			-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				△ 175	△ 175	△ 175
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 1,001	588	△ 412	△ 175	△ 175	△ 588
平成18年9月30日残高(百万円)	14,180	△ 468	22,543	366	366	22,910

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				買換資産 特定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	906	305	12,700	763
中間会計期間中の変動額						
買換資産特定積立金の取崩				△ 1		1
別途積立金の積立					150	△ 150
剰余金の配当						△ 297
中間純利益						178
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△ 1	150	△ 267
平成19年9月30日残高(百万円)	3,626	5,205	906	304	12,850	495

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成19年3月31日残高(百万円)	14,675	△ 634	22,872	362	362	23,234
中間会計期間中の変動額						
買換資産特定積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△ 297		△ 297			△ 297
中間純利益	178		178			178
自己株式の取得		△ 2	△ 2			△ 2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				△ 117	△ 117	△ 117
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 119	△ 2	△ 121	△ 117	△ 117	△ 239
平成19年9月30日残高(百万円)	14,556	△ 637	22,750	244	244	22,995

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						買換資産特定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	0	5,205	906	307	14,070	△ 102
事業年度中の変動額								
買換資産特定積立金の取崩(注)						△ 1		1
買換資産特定積立金の取崩						△ 1		1
別途積立金の取崩(注)							△ 1,370	1,370
剰余金の配当(注)								△ 304
当期純利益								463
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			0	0				△ 666
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	△ 2	△ 1,370	865
平成19年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	-	5,205	906	305	12,700	763

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高(百万円)	15,181	△ 1,057	22,956	542	542	23,498
事業年度中の変動額						
買換資産特定積立金の取崩(注)	-		-			-
買換資産特定積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の取崩(注)	-		-			-
剰余金の配当(注)	△ 304		△ 304			△ 304
当期純利益	463		463			463
自己株式の取得		△ 244	△ 244			△ 244
自己株式の処分		0	0			0
自己株式の消却	△ 666	666	-			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				△ 179	△ 179	△ 179
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 506	422	△ 84	△ 179	△ 179	△ 264
平成19年3月31日残高(百万円)	14,675	△ 634	22,872	362	362	23,234

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 建設資材 先入先出法による原価か ら減耗費を控除する方法 商品・貯蔵品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 建設資材 同左 商品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 建設資材 同左 商品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～47年 機械装置 5～14年</p> <p>(2) 無形固定資産・投資その他の資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正の伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ21百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産・投資その他の資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～47年 機械装置 5～14年</p> <p>(2) 無形固定資産・投資その他の資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間に従業員の平均残存勤務年数の見直しを行い、現状との差異を認識したため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年より10年に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度に従業員の平均残存勤務年数の見直しを行い、現状との差異を認識したため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年より10年に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 ——</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会日時点の役員退職慰労金相当額は役員の退任時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>——</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 ——</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会日時点の役員退職慰労金相当額は役員の退任時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,910百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,234百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 8,713百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 8,811百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 8,752百万円
2 保証債務 従業員住宅資金借入金 9百万円	2 保証債務 従業員住宅資金借入金 8百万円	2 保証債務 従業員住宅資金借入金 8百万円
3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円	3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円	3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円
※4 中間会計期間末日の満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でありましたため、次の満期手形及び確定期日現金決済分が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 339百万円 売掛金 21百万円 支払手形 160百万円 買掛金 255百万円	※4 中間会計期間末日の満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でありましたため、次の満期手形及び確定期日現金決済分が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 320百万円 売掛金 52百万円 支払手形 211百万円 買掛金 59百万円	※4 事業年度末の満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日でありましたため、次の満期手形及び確定期日現金決済分が事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 631百万円 売掛金 27百万円 支払手形 544百万円 買掛金 347百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 22 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5百万円 受取配当金 26 〃 受取地代家賃 48 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7百万円 受取配当金 29 〃 受取地代家賃 32 〃
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 31百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 40百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 66百万円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 80百万円 戻入益 工具器具備品 11 〃 売却益	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 40百万円 戻入益	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 22百万円 貸倒引当金 63 〃 戻入益
※4 特別損失の主要項目 建物及び 附属設備 61百万円 その他 100 〃 固定資産除却損 161 〃 事業所閉鎖費用 77 〃 役員退職慰労金制 度廃止に伴う功 加算金 11 〃	※4 特別損失の主要項目 構築物等撤去 8百万円 その他 4 〃 固定資産除却損 13 〃	※4 特別損失の主要項目 建物 64百万円 機械及び装置 29 〃 建物等解体 92 〃 その他 10 〃 固定資産除却損 195 〃 事業所閉鎖費用 90 〃 役員退職慰労金制 度廃止に伴う功 加算金 11 〃
5 減価償却実施額 有形固定資産 104百万円 無形固定資産 12 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 120百万円 無形固定資産 14 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 210百万円 無形固定資産 26 〃

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,141,540	252,311	3,187,176	2,206,675

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 249,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,311株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,186,276株

単元未満株式の買増請求による減少 900株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,757,031	9,213	—	2,766,244

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,213株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,141,540	804,027	3,188,536	2,757,031

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 796,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,027株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,186,276株

単元未満株式の買増請求による減少 2,260株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具・ 器具及び 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>445</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>339</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>—</td> <td>106</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	445	449	減価償却累計額相当額	3	339	343	中間期末残高相当額	—	106	106	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>770</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>368</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>401</td> <td>401</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	770	770	減価償却累計額相当額	368	368	中間期末残高相当額	401	401	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具・ 器具及び 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>457</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>373</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>—</td> <td>84</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	457	461	減価償却累計額相当額	3	373	377	期末残高相当額	—	84	84
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																											
取得価額相当額	3	445	449																																											
減価償却累計額相当額	3	339	343																																											
中間期末残高相当額	—	106	106																																											
	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																												
取得価額相当額	770	770																																												
減価償却累計額相当額	368	368																																												
中間期末残高相当額	401	401																																												
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																											
取得価額相当額	3	457	461																																											
減価償却累計額相当額	3	373	377																																											
期末残高相当額	—	84	84																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	60百万円	1年超	45 "	合計	106百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>330 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	71百万円	1年超	330 "	合計	401百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44百万円	1年超	39 "	合計	84百万円																										
1年以内	60百万円																																													
1年超	45 "																																													
合計	106百万円																																													
1年以内	71百万円																																													
1年超	330 "																																													
合計	401百万円																																													
1年以内	44百万円																																													
1年超	39 "																																													
合計	84百万円																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68 "																																
支払リース料	34百万円																																													
減価償却費相当額	34 "																																													
支払リース料	34百万円																																													
減価償却費相当額	34 "																																													
支払リース料	68百万円																																													
減価償却費相当額	68 "																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左	同左																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

また、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても関連会社はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。